

## 市民意識調査の実施方法の見直しについて（意見交換）

### 1. 市民意識調査の概要

目的：総合計画で定める各種成果指標のうち、市民の考えや行動に基づく27の指標について、市民の意見を収集することで、各政策目標の成果効果の検証を行うほか、各分野における調査結果を分析し、今後の事業展開の基礎資料とするため。

調査方法：(1) 16歳以上の市民3,000人を無作為抽出し、調査票を郵送  
(2) 返信用封筒による調査結果の回収のほか、オンライン回答を併用して実施  
(3) 回答の年代バランスの均衡を保つため、ウェイトバック方式を採用（アンケートの回答結果を対象年代の人口構成比率に合わせて調整、より実態に即した調査が可能）

参考（前回までの回答状況）

回数	発送数	回収数（※1）	回収率	調査精度（※2）
前々回（R6.2）	3,000人	1,086人	36.2%	3.01%
前回（R6.11）	3,000人	1,294人	42.1%	2.75%

※1 調査票回答1,004件、インターネット回答290件の合計

※2 調査精度とは、同じアンケートを100回実施した場合、統計学上95回までは調査結果（回答比率）の誤差が最大でも±2.75%（前回の場合）以内に収まるということ。

### 2. 令和7年度調査方法の見直し（案）について

今年度の調査実施に向けて、以下のとおり見直し（案）を検討しています。本案について、より良い形にするためのご意見をいただければ幸いです。

No	課題	見直し点	見込まれる効果
1	・回答者数が高齢層に偏る傾向があるため、若年層や壮年層の意見を十分に反映できない。 ・全体傾向は把握できるものの、属性間の比較や因果関係分析においては統計的信頼性が不足する可能性がある。	<b>「層化抽出方式」の導入</b> ・対象者3000人の年代層別人数については、人口構造と同様の比率になるよう抽出していたが、世代層別人数が均等になるような抽出方法に変更する。	・属性間比較の精度向上 ・少数層の意見反映 ・公平性の確保 ・時系列比較の維持 ・変化の見極め
2	・上記1のとおり実施した場合、回収率の低下が予想される。 ・集計作業等の負担軽減のため、インターネット回答率を上げたい。	<b>実施期間の延長</b> ・回答期限を調査票送付から5～6週間後とする（昨年は約4週間） <b>封筒・調査票等のデザイン改善</b> ・内容物が一目で分かるような封筒デザイン ・市民の方が分かりやすい調査票の紙面 ・インターネット回答への誘導	・開封率、回収率の向上 ・子育て世代や高齢者など、すぐに対応できない層にも回答の機会が広がる ・記入のしやすさ、負担軽減